

四半期報告書

(第133期第3四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

株式会社 **ニツキ**

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第133期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社ニッキ
【英訳名】	NIKKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 和田 孝
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3029番地
【電話番号】	046（285）0228
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田中 宣夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知3029番地
【電話番号】	046（285）0228
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田中 宣夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第3四半期連結 累計期間	第133期 第3四半期連結 累計期間	第132期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	6,559,769	7,208,405	8,802,961
経常利益 (千円)	1,117,573	1,430,749	1,405,866
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	654,985	1,142,809	878,232
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	749,635	1,483,928	946,376
純資産額 (千円)	9,780,180	11,185,345	9,829,721
総資産額 (千円)	20,718,763	20,980,455	20,276,939
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	341.24	617.95	459.69
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.1	53.2	48.4

回次	第132期 第3四半期連結 会計期間	第133期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	157.61	242.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、株式会社神奈川精工の株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ後の経済活動の正常化が一段と進み、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調を維持したものの、資源・原材料価格の高騰、物価上昇の長期化、為替相場の急激な変動等の影響もあり、依然として予断を許さない状況が続いております。

また、世界経済は、ウクライナや中東地域をめぐる情勢不安、長期化する世界的な金融引き締めの影響、中国経済の先行き懸念等の海外経済の下振れ要因も並存しており、先行きは一段と不透明感を増しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、北米市場向け販売が、第3四半期以降は在庫調整の影響等もあり一時的に落ち込んだものの、第2四半期までは堅調に推移したこと等により、連結売上高は72億8百万円（前年同期比9.9%増加）となりました。

損益につきましては、売上高の増加や為替相場が想定よりも円安基調で推移したこと等により、営業利益は11億4百万円（同25.8%増加）、経常利益は14億3千万円（同28.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億4千2百万円（同74.5%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間において、株式会社神奈川精工の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントとして新たに「産業機器事業」を追加しております。また、「産業機器事業」については、前年同四半期連結累計期間の実績がないため、比較情報を記載しておりません。

ガス機器事業は、受託実験の増加や中国市場向け製品の販売増加等により、売上高は25億6千1百万円（同5.8%増加）となりましたが、新商品の立上げに伴う投資負担等もありセグメント利益は2億3千9百万円（同27.9%減少）となりました。

汎用機器事業は、主要マーケットである米国市場の販売増加等により、売上高は33億5千2百万円（同8.2%増加）、セグメント利益は7億3千8百万円（同133.7%増加）となりました。

自動車機器事業は、フォークリフト向けキャブレターの販売増加等により、売上高は6億8千4百万円（同9.0%増加）となりましたが、電動系新商品の開発費の先行負担等もありセグメント損失は2億8百万円（前年同期は8千2百万円の損失）となりました。

産業機器事業は、売上高は1億7千万円、セグメント利益は4百万円となりました。

不動産賃貸事業は、売上高は4億3千9百万円（同6.5%増加）、セグメント利益は3億3千万円（同5.8%増加）となりました。

資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は209億8千万円と、前連結会計年度末と比べて7億3百万円増加しました。主な増減項目は、のれんの増加（7億8千8百万円）、仕掛品の増加（2億5千8百万円）、建設仮勘定の増加（2億5千8百万円）、投資有価証券の増加（1億9千8百万円）、現金及び預金の減少（5億8千4百万円）、売掛金の減少（1億5千万円）、その他流動資産の減少（1億1千7百万円）であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は97億9千5百万円と、前連結会計年度末と比べて6億5千2百万円減少しました。主な増減項目は、未払法人税等の増加（2億1千万円）、短期借入金金の増加（1億1千万円）、その他固定負債の減少（3億9千5百万円）、長期借入金金の減少（2億5千6百万円）、設備関係支払手形の減少（1億6千3百万円）、退職給付に係る負債の減少（8千2百万円）であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は111億8千5百万円と、前連結会計年度末と比べて13億5千5百万円増加しました。主な増減項目は、利益剰余金の増加(9億9千4百万円)、為替換算調整勘定の増加(2億4千万円)であります。

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「コーポレート・ガバナンスの状況等」中の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、163,106千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） (2023年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,000,000	2,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	2,000,000	—	500,000	—	26,902

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 146,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,850,000	18,500	—
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	18,500	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6百株（議決権の数6個）含まれております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社ニッキ	神奈川県厚木市 上依知3029番地	146,900	—	146,900	7.35
計	—	146,900	—	146,900	7.35

(注) 自己株式は、2023年7月28日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、9,500株減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,675,856	4,091,196
売掛金	1,737,785	1,587,580
電子記録債権	187,488	※ 171,854
商品及び製品	1,464,870	1,399,385
仕掛品	1,144,668	1,402,847
原材料及び貯蔵品	95,294	96,678
その他	450,775	333,204
貸倒引当金	△4,292	△3,718
流動資産合計	9,752,447	9,079,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,460,564	6,375,112
機械装置及び運搬具（純額）	600,609	618,943
建設仮勘定	1,052,886	1,311,752
その他（純額）	701,292	724,411
有形固定資産合計	8,815,352	9,030,220
無形固定資産		
のれん	—	788,857
その他	52,861	52,787
無形固定資産合計	52,861	841,644
投資その他の資産		
投資有価証券	1,531,697	1,730,500
その他	124,578	299,060
投資その他の資産合計	1,656,276	2,029,560
固定資産合計	10,524,491	11,901,426
資産合計	20,276,939	20,980,455
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,017	402,729
電子記録債務	401,670	404,780
短期借入金	3,509,188	3,619,188
未払法人税等	14,314	224,625
賞与引当金	144,922	76,728
設備関係支払手形	194,190	30,750
その他	498,389	486,415
流動負債合計	5,161,691	5,245,217
固定負債		
長期借入金	3,858,554	3,601,663
退職給付に係る負債	450,529	367,530
その他	976,442	580,699
固定負債合計	5,285,525	4,549,892
負債合計	10,447,217	9,795,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,175	49,175
利益剰余金	8,489,291	9,483,897
自己株式	△327,669	△307,771
株主資本合計	8,710,797	9,725,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804,325	904,322
為替換算調整勘定	291,189	531,516
退職給付に係る調整累計額	△504	△1,920
その他の包括利益累計額合計	1,095,010	1,433,917
非支配株主持分	23,913	26,125
純資産合計	9,829,721	11,185,345
負債純資産合計	20,276,939	20,980,455

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,559,769	7,208,405
売上原価	4,469,278	4,851,868
売上総利益	2,090,490	2,356,536
販売費及び一般管理費	1,212,220	1,251,891
営業利益	878,269	1,104,645
営業外収益		
受取利息	15,342	22,879
受取配当金	44,633	47,529
為替差益	198,654	296,095
その他	13,021	14,873
営業外収益合計	271,652	381,377
営業外費用		
支払利息	32,342	54,507
その他	6	766
営業外費用合計	32,348	55,273
経常利益	1,117,573	1,430,749
特別利益		
固定資産売却益	391,444	715
違約金収入	—	90,396
特別利益合計	391,444	91,111
特別損失		
固定資産除売却損	114,127	1,150
環境対策費	34,380	2,050
本社移転費用引当金繰入額	248,207	—
本社移転費用	161,719	—
ゴルフ会員権売却損	—	2,614
特別損失合計	558,434	5,814
税金等調整前四半期純利益	950,582	1,516,046
法人税等	295,557	372,902
四半期純利益	655,025	1,143,143
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	334
親会社株主に帰属する四半期純利益	654,985	1,142,809

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	655,025	1,143,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102,697	99,997
為替換算調整勘定	206,806	242,203
退職給付に係る調整額	△9,499	△1,416
その他の包括利益合計	94,610	340,784
四半期包括利益	749,635	1,483,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	747,186	1,481,716
非支配株主に係る四半期包括利益	2,449	2,211

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、株式会社神奈川精工の株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、2023年9月30日をみなし取得日としており、第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみ連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
電子記録債権	一千円	9,882千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	381,870千円	427,260千円
のれんの償却額	—	25,447

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,907	70	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	147,485	80	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
日本	1,862,548	101,545	401,155	—	2,365,249	—	2,365,249
米国	292,720	2,829,183	7,633	—	3,129,538	—	3,129,538
中国	104,323	155,193	683	—	260,201	—	260,201
韓国	61,839	7,103	548	—	69,491	—	69,491
その他	99,282	5,336	217,743	—	322,361	—	322,361
顧客との契約から生 じる収益	2,420,715	3,098,363	627,763	—	6,146,842	—	6,146,842
その他の収益	—	—	—	412,927	412,927	—	412,927
外部顧客への売上高	2,420,715	3,098,363	627,763	412,927	6,559,769	—	6,559,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,420,715	3,098,363	627,763	412,927	6,559,769	—	6,559,769
セグメント利益又は損 失(△)	332,470	315,802	△82,920	312,918	878,269	—	878,269

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	産業機器 事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高								
日本	1,822,448	103,871	429,489	170,172	—	2,525,981	—	2,525,981
米国	313,754	3,093,628	34,616	—	—	3,441,998	—	3,441,998
中国	175,886	123,154	—	—	—	299,041	—	299,041
韓国	115,494	21,129	474	—	—	137,097	—	137,097
その他	134,128	10,603	219,905	—	—	364,637	—	364,637
顧客との契約から生 じる収益	2,561,712	3,352,386	684,485	170,172	—	6,768,756	—	6,768,756
その他の収益	—	—	—	—	439,649	439,649	—	439,649
外部顧客への売上高	2,561,712	3,352,386	684,485	170,172	439,649	7,208,405	—	7,208,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,561,712	3,352,386	684,485	170,172	439,649	7,208,405	—	7,208,405
セグメント利益又は 損失（△）	239,736	738,012	△208,209	4,141	330,964	1,104,645	—	1,104,645

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 第2四半期連結会計期間において、株式会社神奈川精工の株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において、株式会社神奈川精工の株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より「産業機器事業」を新たに報告セグメントに追加しております。なお、第2四半期連結会計期間は、貸借対照表のみを連結しております。

この報告セグメントの変更が、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失の認識）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

第2四半期連結会計期間において、株式会社神奈川精工の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、「産業機器事業」にてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末においては788,857千円であります。

（重要な負ののれんの発生益の認識）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	341円24銭	617円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	654,985	1,142,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	654,985	1,142,809
普通株式の期中平均株式数(株)	1,919,442	1,849,370

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社ニッキ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花輪 大資 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッキの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッキ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。